

議案第 23 号

平成30年度

当別町水道事業会計予算

当 別 町

平成30年度当別町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度当別町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		8, 360 栓
(2) 年 間 総 配 水 量		1, 796, 000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	112, 458 千円
	ポンプ場更新事業	33, 707 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

(単位：千円)

第1款 水道事業収益	691, 021
第1項 営業収益	423, 736
第2項 営業外収益	267, 285

支 出

(単位：千円)

第1款 水道事業費用	641, 766
第1項 営業費用	614, 630
第2項 営業外費用	26, 806
第3項 特別損失	30
第4項 予備費	300

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額145,342千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,108千円、過年度分損益勘定留保資金133,234千円で補てんするものとする。）。

収入

(単位：千円)

第1款	水道事業資本的収入	147,071
第1項	企業債	124,700
第2項	補助金	924
第3項	その他資本的収入	21,447

支出

(単位：千円)

第1款	水道事業資本的支出	292,413
第1項	建設改良費	217,482
第2項	企業債償還金	74,931

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業 ポンプ場更新事業	91,000 33,700	普通貸借 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見直 し後の利率)	40年以内(うち据 置期間5年以内)に 年賦又は半年賦元利 均等又は元金均等又 は一括償還する。 ただし、財政その他 の都合により据置期 間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費について、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	42,715千円
(2) 交際費	20千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、195,269千円である。

平成30年3月6日提出

当別町長 宮 司 正 毅

平成30年度当別町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			691,021	
	1. 営業収益		423,736	
		1. 給水収益	401,808	
		2. 受託工事収益	367	
		3. その他営業収益	21,561	
	2. 営業外収益		267,285	
		1. 受取利息	2	
		2. 他会計補助金	194,345	
		3. 長期前受金戻入	62,376	
		4. 雑収益	214	
		5. 消費税還付金	10,348	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			641,766	
	1. 営業費用		614,630	
		1. 受水費	328,610	
		2. 配水及び給水費	47,938	
		3. 受託工事費	324	
		4. 総係費	47,426	
		5. 減価償却費	171,067	
		6. 資産減耗費	19,265	
	2. 営業外費用		26,806	
		1. 支払利息	26,806	
	3. 特別損失		30	
		1. 過年度損益修正損	30	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 資本的収入			147,071	
	1. 企業債		124,700	
		1. 企業債	124,700	
	2. 補助金		924	
		1. 他会計補助金	924	
	3. その他資本的収入		21,447	
1. 補償金		21,447		

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 資本的支出			292,413	
	1. 建設改良費		217,482	
		1. 上水道設備費	214,468	
		2. リース資産購入費	3,014	
	2. 企業債償還金		74,931	
1. 企業債償還金		74,931		

平成30年度当別町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	37,147,000
減価償却費	171,067,000
賞与引当金の減少額	△ 727,000
長期前受金戻入額	△ 62,376,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	26,806,000
固定資産除却損	19,265,000
未収金の増加額	△ 7,296,000
未払金の減少額	△ 7,267,000
小計	176,617,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 26,806,000
業務活動によるキャッシュフロー	149,813,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 205,131,000
他会計補助金による収入	924,000
補償金による収入	19,858,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 184,349,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	124,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,931,000
財務活動によるキャッシュフロー	49,769,000

資金増加額	15,233,000
資金期首残高	324,564,290
資金期末残高	339,797,290

平成30年度当別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		41,847,478		
ロ 建 物	95,379,814			
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,907,881	54,471,933		
ハ 建 物 附 属 設 備	2,956,789			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,808,949	147,840		
ニ 構 築 物	6,692,901,034			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,342,240,731	3,350,660,303		
ホ 機 械 及 び 装 置	546,862,288			
減 価 償 却 累 計 額	△ 373,251,906	173,610,382		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,460,389			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,087,369	373,020		
トリ ー ス 資 産	16,485,618			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,317,589	2,168,029		
有形固定資産合計				3,623,278,985

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		622,500		
無形固定資産合計				622,500
固定資産合計				3,623,901,485

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		339,797,290		
(2) 未 収 金		43,348,000		
(3) そ の 他 流 動 資 産		0		
流動資産合計				383,145,290
資産合計				4,007,046,775

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,418,673,288

企業債合計

1,418,673,288

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

4,814,000

引当金合計

4,814,000

固定負債合計

1,423,487,288

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

74,766,151

企業債合計

74,766,151

(2) リース債務

335,949

(3) 未払金

88,765,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,657,000

引当金合計

2,657,000

(5) 預り金

15,076,842

(6) その他流動負債

0

流動負債合計

181,600,942

5 繰延収益

長期前受金

2,464,022,255

収益化累計額

△ 1,332,849,737

繰延収益合計

1,131,172,518

負債合計

2,736,260,748

資 本 の 部

6 資 本 金		879,280,760
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,958,326	
ロ 国 庫 補 助 金	3,943,357	
ハ 道 補 助 金	6,264,877	
ニ 一 般 会 計 補 助 金	24,613,412	
ホ 工 事 負 担 金	131,819,080	
ヘ 開 発 分 担 金	176,211,552	
ト 他 会 計 負 担 金	19,873,157	
チ 補 償 金	124,166,240	
資 本 剰 余 金 合 計	489,850,001	489,850,001
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 98,344,734	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 98,344,734	△ 98,344,734
剰 余 金 合 計	391,505,267	391,505,267
資 本 合 計	1,270,786,027	1,270,786,027
負 債 資 本 合 計	4,007,046,775	4,007,046,775

平成29年度当別町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	41,847,478	
ロ	建 物	72,318,814	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 47,057,881	25,260,933
ハ	建 物 附 属 設 備	2,956,789	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,808,949	147,840
ニ	構 築 物	6,588,276,034	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,226,139,731	3,362,136,303
ホ	機 械 及 び 装 置	562,319,288	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 384,671,906	177,647,382
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	7,460,389	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,087,369	373,020
ト	リ ー ス 資 産	16,485,618	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,048,589	3,437,029
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,610,849,985

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	電 話 加 入 権	622,500	
	無 形 固 定 資 産 合 計		622,500
	固 定 資 産 合 計		3,611,472,485

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金	324,564,290	
(2)	未 収 金	36,052,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		360,616,290
	資 産 合 計		3,972,088,775

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,368,741,385

企業債合計

1,368,741,385

(2) リース債務

337,143

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

4,814,000

引当金合計

4,814,000

固定負債合計

1,373,892,528

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

74,929,054

企業債合計

74,929,054

(2) リース債務

3,012,806

(3) 未払金

96,157,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,615,000

引当金合計

2,615,000

(5) 預り金

15,076,842

(6) その他流動負債

0

流動負債合計

191,790,702

5 繰延収益

長期前受金

2,464,801,255

収益化累計額

△ 1,291,110,737

繰延収益合計

1,173,690,518

負債合計

2,739,373,748

資 本 の 部

6 資 本 金		879,280,760
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,958,326	
ロ 国 庫 補 助 金	3,943,357	
ハ 道 補 助 金	6,264,877	
ニ 一 般 会 計 補 助 金	24,613,412	
ホ 工 事 負 担 金	131,819,080	
ヘ 開 発 分 担 金	176,211,552	
ト 他 会 計 負 担 金	18,949,157	
チ 補 償 金	124,166,240	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>488,926,001</u>	488,926,001
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 135,491,734</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 135,491,734</u>
剰 余 金 合 計		<u>353,434,267</u>
資 本 合 計		<u>1,232,715,027</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>3,972,088,775</u></u>

平成29年度当別町水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	369,907,000		
(2) 受託工事収益	340,000		
(3) その他営業収益	20,150,000	390,397,000	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 受水費	307,388,000		
(2) 配水及び給水費	59,553,000		
(3) 受託工事費	300,000		
(4) 総係費	49,121,000		
(5) 減価償却費	177,098,000		
(6) 資産減耗費	8,464,000	601,924,000	
<hr/>			
営業損失			211,527,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,000		
(2) 他会計補助金	202,151,000		
(3) 長期前受金戻入	59,357,000		
(4) 雑収益	52,000	261,564,000	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,147,000	28,147,000	233,417,000
<hr/>			
経常利益			21,890,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	28,000	28,000	28,000
<hr/>			
当年度純利益			21,862,000
前年度繰越欠損金			157,353,734
当年度未処理欠損金			135,491,734
<hr/> <hr/>			

平成30年度当別町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬	給料	手当	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	4,342	5,231	3,337	12,910	2,814	15,724
	資本勘定支弁職員	4	0	14,871	6,868	21,739	5,252	26,991
	合計	6	4,342	20,102	10,205	34,649	8,066	42,715
前年度	損益勘定支弁職員	4	4,318	13,474	6,240	24,032	5,351	29,383
	資本勘定支弁職員	2	0	9,221	4,716	13,937	3,144	17,081
	合計	6	4,318	22,695	10,956	37,969	8,495	46,464
比較	損益勘定支弁職員	△ 2	24	△ 8,243	△ 2,903	△ 11,122	△ 2,537	△ 13,659
	資本勘定支弁職員	2	0	5,650	2,152	7,802	2,108	9,910
	合計	0	24	△ 2,593	△ 751	△ 3,320	△ 429	△ 3,749

手当の内訳	区分	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
	扶養手当	834	864	△ 30
	住居手当	1,164	1,392	△ 228
	通勤手当	607	374	233
	児童手当	360	300	60
	時間外勤務手当	1,207	1,363	△ 156
	期末手当	3,292	3,752	△ 460
	勤勉手当	2,215	2,384	△ 169
	寒冷地手当	526	527	△ 1

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																					
給料	△ 2,593	給与改定に伴う増減分	34	給与改定に伴う増減分 34	平均昇給率 0.43% <table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>1月</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>6人</td> </tr> </table> 職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に 在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	1月	職員数	6人	区分	現に 在職する 職員数	その他	計	本年度	6人	0人	6人	前年度	6人	0人	6人	増減	0人	0人	0人
		昇給期	1月																						
		職員数	6人																						
区分	現に 在職する 職員数	その他	計																						
本年度	6人	0人	6人																						
前年度	6人	0人	6人																						
増減	0人	0人	0人																						
昇給に伴う増加分	210	昇給に伴う増加分	210																						
その他の増減分	△ 2,837	職員の変動等に係る増減分	△ 2,837																						
手当	△ 751	制度改正に伴う増減分	128	勤勉手当 128	平成29年度中退職者数 (見込み) 0人																				
		その他の増減分	△ 879	扶養手当 △ 30 住居手当 △ 228 通勤手当 233 児童手当 60 時間外勤務手当 △ 156 期末手当 △ 460 勤勉手当 △ 297 寒冷地手当 △ 1																					

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,717
	平均給与月額(円)	317,920
	平均年齢(歳)	36.8
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,383
	平均給与月額(円)	354,241
	平均年齢(歳)	42.0

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	0	0.00
	4 級	3	50.00
	3 級	0	0.00
	2 級	1	16.67
	1 級	2	33.33
	計	6	100.00
29年1月1日現在	6 級	0	0.00
	5 級	0	0.00
	4 級	4	66.66
	3 級	0	0.00
	2 級	1	16.67
	1 級	1	16.67
	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	主 技 師	主 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級 課 長	6 級 部 長		

(4)昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6
	級号数別内訳	4号給 (人)	6
	比率(B)/(A)	(%)	100.0
前 年 度	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5
	級号数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A)	(%)	83.3

(5)期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

水道メーター 定率法

その他 定額法

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額にかかる北海道市町村職員退職手当組合への追加負担額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

・賞与引当金の取崩し

平成30年度において、前年度に帰属する期末・勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金2,615千円を取り崩した。

平成30年度当別町水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
1.	水道事業収益	691,021			
	1. 営業収益	423,736			
	1. 給水収益	401,808			
			1.	水道料金	401,808 年間予定有収水量 1,436,975m ³
	2. 受託工事収益	367			
			1.	修繕工事収益	367 水道管修繕
	3. その他営業収益	21,561			
			1.	手数料	給水工事設計審査及び竣工検査 手数料 690 指定給水工事事業者証交付手数料 30
			2.	加入金	637 給水装置新規加入
			3.	他会計負担金	321 下水道会計負担金
			4.	下水道使用料 徴収受託料	19,883 徴収受託料

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
	2.	営業外収益	267,285			
		1. 受取利息	2			
				1. 預 金 利 息	2	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	194,345			
				1. 一般会計補助金	194,345	高料金対策 193,655 基礎年金拠出金 330 児童手当 360
		3. 長期前受金 戻 入	62,376			
				1. 長期前受金戻入	62,376	長期前受金戻入
		4. 雑 収 益	214			
				1. 土 地 建 物 貸 付 収 益	25	配電施設設置に伴う配水管理所 用地貸付
				2. 雑 収 益	189	給水工事申請書代金 4 雇用保険本人負担分 17 水道メーター砲金売却収益 168
		5. 消 費 税 還 付 金	10,348			
				1. 消費税及び地方 消費税還付金	10,348	消費税及び地方消費税還付金

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	水	水道事業費用	641,766			
	1.	営業費用	614,630			
		1. 受水費	328,610			
				48. 受水費	328,610	計画受水量 2,741,150m ³
		2. 配水及び 給水費	47,938			
				8. 備消耗品費	652	配給水関係
				9. 燃料費	860	配水管理所暖房燃料 681 自家発電機燃料 51 自動車燃料 102 除雪機燃料 26
				10. 光熱水費	16	下水道使用料
				12. 通信運搬費	684	専用回線通信料 564 警報装置通信料 120
				13. 委託費	23,880	テレメータ計装設備保守管理業務 2,192 水道管路情報管理システム運用保守 管理業務 454 配水施設管理業務 19,181 上水道水質検査業務 572 事業系一般廃棄物収集運搬処理 業務 19 事業系産業廃棄物収集運搬処理 業務 63 消防用設備保守管理業務 38 漏水調査業務 1,361

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				15. 賃借料	805	水道管理設土地賃借 公用車 40 765
				16. 修繕費	17,237	水道管等修繕
				18. 動力費	3,508	配水施設電力料
				19. 薬品費	46	水質試験用薬品
				21. 工事請負費	216	公道部分給水工事
				27. 保険料	34	自動車損害保険料
		3. 受託工事費	324			
				16. 修繕費	324	水道管修繕
		4. 総係費	47,426			
				1. 給料	5,231	企業職員給料
				2. 手当	3,337	扶養手当 318 住居手当 648 通勤手当 142 児童手当 360 時間外勤務手当 314 期末手当 820 勤勉手当 552 寒冷地手当 183

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				3. 賃 金	1,580	事務補助者賃金
				4. 報 酬	4,342	嘱託員報酬
				5. 法 定 福 利 費	2,814	市町村職員共済組合負担金 1,805 公務災害補償基金負担金 28 社会保険料 916 雇用保険料 65
				6. 旅 費	239	企業職員旅費
				8. 備 消 耗 品 費	1,338	業務関係
				9. 燃 料 費	560	庁舎燃料 431 自動車燃料 129
				11. 印 刷 製 本 費	1,060	水道料金納入通知書等印刷
				12. 通 信 運 搬 費	2,180	電話料 218 郵送料 1,930 インターネット接続料 32
				13. 委 託 費	12,367	水道メーター計量業務 11,932 ハガキ圧着機保守管理業務 131 水道メーター分解業務 66 会計システム保守管理 238

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				14. 手 数 料	3,075	水道料金口座振替手数料 2,051 コンビニ収納サービス 1,024
				15. 賃 借 料	373	公用車 273 会計システム 100
				16. 修 繕 費	200	庁舎内機械等修繕
				22. 交 際 費	20	水道事業管理者交際費
				24. 厚 生 費	10	企業職員厚生費
				25. 負 担 金	1,052	市町村職員退職手当組合 1,023 市町村職員福祉協会 5 市町村職員共済組合事務費 24
				26. 会 費 負 担 金	5,532	日本水道協会等会費 118 下水道会計事務費等負担金 5,414
				27. 保 險 料	402	自動車損害保険料 14 建物災害保険料 234 水道賠償責任保険料 154
				30. 雑 費	45	NHK放送受信料 15 水道新聞購読料 30
				50. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	667	企業職員賞与引当金繰入額

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
			51. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,002	水道料金貸倒引当金繰入額
	5. 減価償却費	171,067			
			31. 有形固定資産 減 価 償 却 費	171,067	建物減価償却費 1,020 構築物減価償却費 134,727 機械及び装置減価償却費 34,051 リース資産減価償却費 1,269
	6. 資産減耗費	19,265			
			33. 固定資産除却費	19,265	有形固定資産除却費
	2. 営業外費用	26,806			
	1. 支払利息	26,806			
			35. 企 業 債 利 息	26,739	企業債利息
			36. 一時借入金利息	30	一時借入金利息
			52. リ ー ス 資 産 購 入 費 利 息	37	リース資産購入費利息
	3. 特別損失	30			
	1. 過年度損益 修正損	30			
			39. 過 年 度 損 益 修 正 損	30	過年度損益修正損
	4. 予 備 費	300			
	1. 予 備 費	300			
			40. 予 備 費	300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
1.	水道事業資本的収入	147,071			
	1. 企 業 債	124,700			
	1. 企 業 債	124,700			
			1. 企 業 債	124,700	配水管整備事業 91,000 ポンプ場更新事業 33,700
2.	補 助 金	924			
	1. 他 会 計 補 助 金	924			
			1. 一 般 会 計 補 助 金	924	基礎年金拠出金
3.	そ の 他 資 本 的 収 入	21,447			
	1. 補 償 金	21,447			
			1. 補 償 金	21,447	水道管移設工事補償金

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	水道事業資本的支出		292,413			
	1.	建設改良費	217,482			
		1. 上水道 設備費	214,468			
				1.	給料	14,871 企業職員給料
				2.	手当	6,868 扶養手当 516 住居手当 516 通勤手当 465 時間外勤務手当 893 期末手当 2,472 勤勉手当 1,663 寒冷地手当 343
				5.	法定福利費	5,252 市町村職員共済組合負担金 5,213 公務災害補償基金負担金 39
				8.	備消耗品費	121 建設関係
				9.	燃料費	281 自動車燃料
				15.	賃借料	773 公用車
				20.	材料費	18,818 水道メーター
				21.	工事請負費	163,926 配水管整備事業 水道メーター取替 ポンプ場更新事業

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				25. 負 担 金	2,964	市町村職員退職手当組合 2,904 市町村職員福祉協会 12 市町村職員共済組合事務費 48
				26. 会 費 負 担 金	527	土木積算システム使用等負担金 334 庁舎維持管理負担金 193
				27. 保 険 料	67	自動車損害保険料
		2. リース資産 購 入 費	3,014			
				53. リ ー ス 資 産 購 入 費	3,014	会計システム 1,014 料金システム 2,000
		2. 企業債償還金	74,931			
		1. 企 業 債 償 還 金	74,931			
				47. 企 業 債 元 金 償 還 金	74,931	企業債元金償還金